

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	能登町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	19,230,313	20,229,298	実質収支比率	4.9	4.9
						首都	×	歳出総額	18,771,655	19,716,988	経常収支比率	88.1	91.6
						近畿	×	歳入歳出差引	458,658	512,310	(※1)	(90.6)	(94.2)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	18,146	92,848	標準財政規模	8,906,573	8,555,020
人口	令和2年国調(人)	15,687	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	440,512	419,462	財政力指数	0.21	0.21	
	平成27年国調(人)	17,568			山振	○	単年度収支	21,050	32,875	公債費負担比率	26.8	34.7	
	増減率(%)	-10.7			低開発	×	積立金	6,695	5,816	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	16,516	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	1,323,384	2,043,948	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	16,365		1,391	1,609	指数表選定	○	積立金取崩し額	136,809	1,213,909		連結実質赤字比率	-
	令02.01.01(人)	16,972	第1次	16.9	17.8			実質単年度収支	1,214,320	868,730	実質公債費比率	6.9	9.3
	うち日本人(人)	16,807		1,843	2,119			基準財政収入額	1,706,901	1,636,703	将来負担比率	77.1	94.7
	増減率(%)	-2.7	第2次	22.3	23.5			基準財政需要額	8,265,092	7,863,373	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-2.6	第3次	5,013	5,290			標準税収入額等	2,091,719	2,032,276				
面積(km <sup>2</sup> )	273.27			60.8	58.7			経常経費充当一般財源等	7,935,292	7,969,494			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57							歳入一般財源等	12,125,486	11,433,861			
世帯数(世帯)	6,458							地方債現在高	22,290,643	22,879,023			
								うち公的資金	13,112,269	12,697,596			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,290,643	22,879,023		
	市区町村長	1	8,200		一般職員	226	659,920	2,920	債務負担行為額(支出予定額)	-	7,576		
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	24	53,688	2,237	土地開発基金現在高	100,000	100,000		
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	1,565,820	1,545,934		
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	減債基金	713	710		
	議会議員	12	2,600		合計	227	662,361	2,918	その他特定目的基金	1,831,664	2,423,185		
					ラスバイレス指数				94.8				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 能登町国民健康保険特別会計		(5) 能登町水道事業会計		(8) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(17) のとクリーンサービス						
		(3) 能登町介護保険特別会計		(6) 能登町下水道事業会計		(9) 石川県市町村職員退職手当組合	(18) 能登町ふれあい公社						
		(4) 能登町後期高齢者医療特別会計		(7) 能登町病院事業会計		(10) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(19) 能登自動車学校						
						(11) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合							
						(12) 奥能登広域圏事務組合							
						(13) のと鉄道運営助成基金事務組合							
						(14) 奥能登クリーン組合							
						(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,607,413	8.4	1,558,546	17.8	普通税	1,549,957	96.4	106,838	
地方譲与税	174,653	0.9	174,653	2.0	法定普通税	1,549,957	96.4	106,838	
利子割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0	市町村民税	638,419	39.7	15,317	
配当割交付金	5,398	0.0	5,398	0.1	個人均等割	27,946	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,670	0.0	6,670	0.1	所得割	540,839	33.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,777	2.6	8,562	
地方消費税交付金	380,692	2.0	380,692	4.3	法人税割	27,857	1.7	6,755	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	747,550	46.5	91,521	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	742,576	46.2	91,521	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,066	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	105,922	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	16,811	0.1	16,811	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	4,815	0.0	4,815	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	13,437	0.1	13,437	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,271	0.0	4,271	0.0	目的税	57,456	3.6	-	
自動車税減収補填特例交付金	8,002	0.0	8,002	0.1	法定目的税	57,456	3.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	入湯税	8,589	0.5	-	
地方交付税	7,356,589	38.3	6,565,260	75.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	6,565,260	34.1	6,565,260	75.0	都市計画税	48,867	3.0	-	
特別交付税	791,329	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	9,567,944	49.8	8,727,748	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,180	0.0	2,180	0.0	合計	1,607,413	100.0	106,838	
分担金・負担金	46,560	0.2	-	-					
使用料	356,038	1.9	10,627	0.1					
手数料	41,401	0.2	-	-					
国庫支出金	3,761,783	19.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	744,757	3.9	-	-					
財産収入	54,829	0.3	8,869	0.1					
寄附金	189,673	1.0	-	-					
繰入金	1,628,097	8.5	-	-					
繰越金	112,310	0.6	-	-					
諸収入	101,241	0.5	7,593	0.1					
地方債	2,623,500	13.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	249,500	1.3	-	-					
歳入合計	19,230,313	100.0	8,757,017	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,210	0.5	-	97,869	
総務費	4,898,211	26.1	932,869	2,152,507	
民生費	2,761,405	14.7	4,542	1,686,594	
衛生費	1,434,327	7.6	10,836	1,176,302	
労働費	34,486	0.2	-	14,417	
農林水産業費	883,823	4.7	162,237	550,411	
商工費	1,075,286	5.7	427,004	631,018	
土木費	1,846,658	9.8	1,034,655	684,694	
消防費	745,179	4.0	185,293	530,544	
教育費	1,586,756	8.5	684,928	883,481	
災害復旧費	102,279	0.5	-	7,859	
公債費	3,305,035	17.6	-	3,251,132	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,771,655	100.0	3,442,364	11,666,828	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,583,132	35.1	5,648,033	4,157,548	46.2
人件費	2,144,759	11.4	1,993,973	1,827,319	20.3
うち職員給	1,151,567	6.1	1,000,781	-	-
扶助費	1,133,338	6.0	402,928	402,481	4.5
公債費	3,305,035	17.6	3,251,132	1,927,748	21.4
元利償還金	3,304,785	17.6	3,250,882	1,927,498	21.4
内訳					
うち元金	3,211,880	17.1	3,158,264	1,834,880	20.4
うち利子	92,905	0.5	92,618	92,618	1.0
一時借入金利子	250	0.0	250	250	0.0
その他の経費	8,643,880	46.0	5,487,531	3,777,744	41.9
物件費	2,161,485	11.5	1,340,467	800,014	8.9
維持補修費	359,138	1.9	255,766	252,615	2.8
補助費等	4,172,243	22.2	2,208,807	1,834,241	20.4
うち一部事務組合負担金	900,464	4.8	834,481	825,975	9.2
繰出金	1,051,830	5.6	852,543	815,366	9.1
積立金	656,236	3.5	636,720	-	-
投資・出資金・貸付金	242,948	1.3	193,228	75,508	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,544,643	18.9	531,264	-	-
内訳					
うち人件費	45,037	0.2	531	-	-
普通建設事業費	3,442,364	18.3	523,405	-	-
うち補助	1,573,081	8.4	20,955	-	-
うち単独	1,766,129	9.4	494,525	-	-
災害復旧事業費	102,279	0.5	7,859	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,771,655	100.0	11,666,828	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 石川県能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,242	18,784	458	441	1,628	22,291	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	19,242	18,784	458	441		22,291	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 能登町国民健康保険特別会計	2,317	2,281	36	36	208	-	-	-	
2 能登町介護保険特別会計	2,741	2,696	45	45	108	-	-	-	
3 能登町後期高齢者医療特別会計	326	326	-	-	414	-	-	-	
4 能登町水道事業会計	679	650	29	843	196	4,419	2,276	-	法適用企業
5 能登町下水道事業会計	903	945	▲42	54	557	7,551	7,241	-	法適用企業
6 能登町病院事業会計	2,268	2,257	11	502	288	696	465	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計公営企業会計等				1,481		12,666	9,982		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	154	150	4	4	90	-	-	
2 石川県市町村職員退職手当組合	3,603	3,083	520	520	3,561	-	-	
3 石川県市町村消防費じゅつ金組合	6	4	2	2	-	-	-	
4 石川県市町議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	1	-	-	
5 奥能登広域圏事務組合	2,044	1,937	107	49	1,983	829	216	
6 のと鉄道運営助成基金事務組合	431	431	-	-	76	-	-	
7 奥能登クリーン組合	778	753	25	25	678	5	2	
8 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	539	522	17	17	-	-	-	
9 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	159,202	154,250	4,952	4,952	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				5,569		834	218	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 のとクリーンサービス	3	116	4	-	-	-	-	-	
2 能登町ふれあい公社	8	95	74	19	-	-	-	-	
3 能登自動車学校	▲1	53	10	12	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82	地方公社・第三セクター等			88	31	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

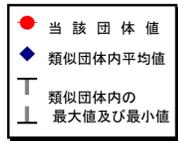
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成3								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

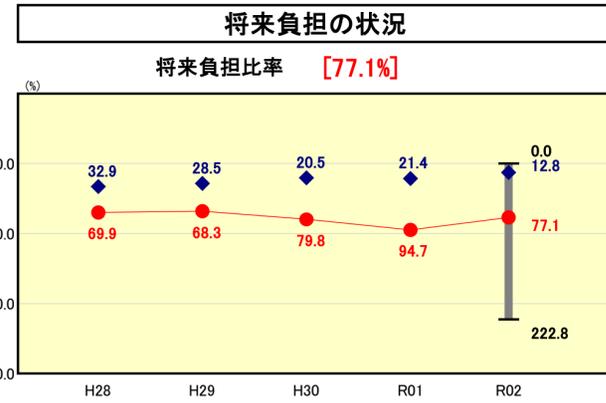
令和2年度

石川県能登町

人口	16,516	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,365	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	k㎡	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	19,230,313	千円	将来負担比率	77.1	%
歳出総額	18,771,655	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	440,512	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	8,906,573	千円			
地方債現在高	22,290,643	千円			



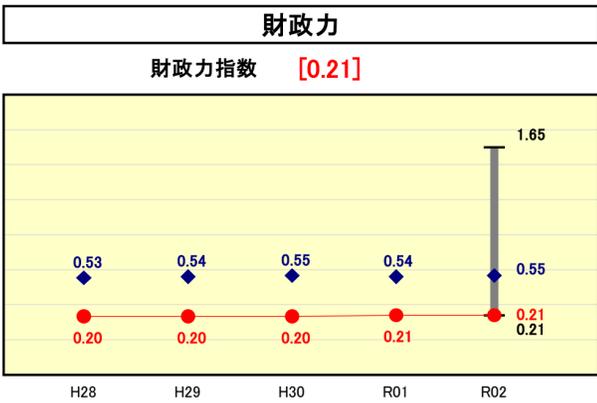
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/54 全国平均 24.9 石川県平均 64.2

#### 将来負担比率の分析欄

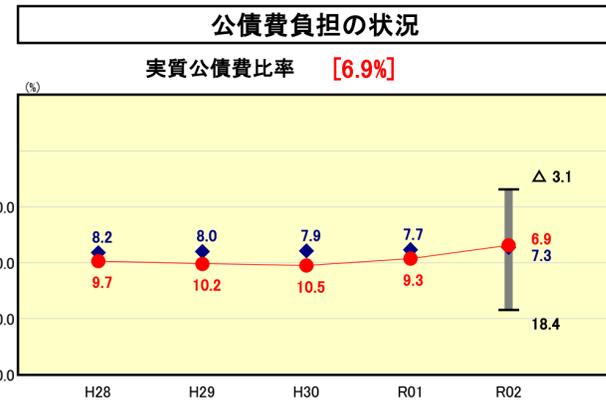
下水道、病院等の公営企業債残高が大きいことに加え、合併後の職員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、比較的高い数字となっている。  
 比率は、公表が開始されたH19年度において県下最悪の208.9%であったが、投資の抑制や繰上償還の実施、交付税算入率の高い起債の発行などにより徐々に数値を改善してきた。R2年度は直近の大型事業に伴う有利地方債の発行によって、基準財政需要額の算入見込額が大幅に増加した結果、将来負担額の増をおさえ、将来負担比率については前年度比17.6%減と大幅に改善した。  
 しかし、住民一人当たりの地方債残高は県内でも突出して高い状況である。今後も引き続き地方債発行額の平準化に努めるとともに、積極的な繰上償還の実施によって地方債残高の削減を図る。



類似団体内順位 54/54 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

#### 財政力指数の分析欄

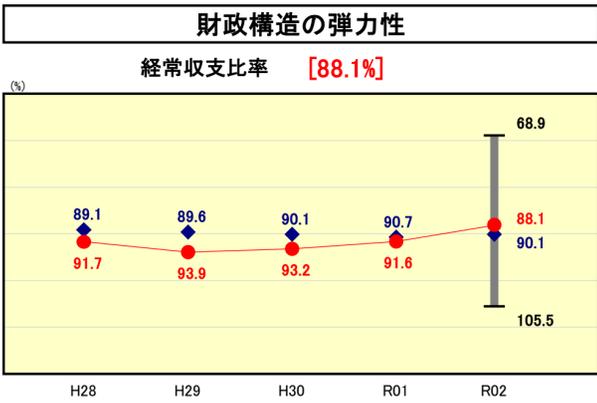
人口の減少や少子高齢化等による財政基盤の弱さから、自主財源が歳入全体の約2割という状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。今後も「能登町第二次総合計画」や「第2期能登町創生総合戦略」に基づき、施策の選択と集中により活力あるまちづくりを行い歳入の確保に努める一方、積極的に行政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。



類似団体内順位 22/54 全国平均 5.7 石川県平均 8.1

#### 実質公債費比率の分析欄

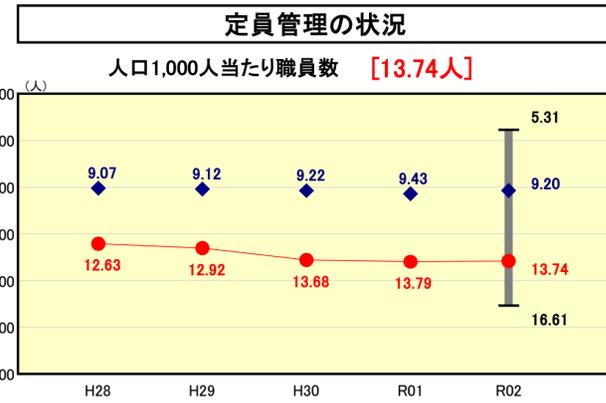
比率は、単年度で4.1、3か年平均で2.4ポイント減となっている。この要因は基金を原資としたR元年の大型繰上償還による後年度分の定時償還額の減によるものである。しかしながら、今後もH29年度からR元年度にかけて実施した大型建設事業の元金償還の開始や、普通交付税の減等による標準財政規模(分母)の減少も見込まれるため、増加に転ずる恐れがある。  
 今後も、地方債発行額の抑制かつ交付税算入率の高い起債の選択を行ないつつ、繰上償還を計画的に実施することで公債費(分子)の削減に努める。  
 また、R3年度に策定した「公共施設個別施設計画」並びに「公共施設等総合管理計画」にもとづき施設の統廃合、再配置によって町有施設の縮減と健全化を図り、効率的な財政運営に努める。



類似団体内順位 16/54 全国平均 93.1 石川県平均 92.0

#### 経常収支比率の分析欄

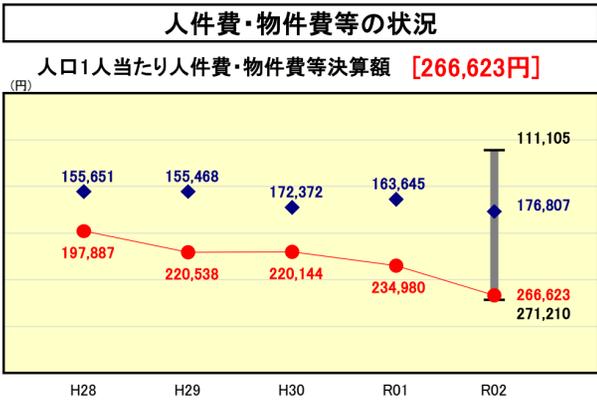
R2年度は地方消費税交付金や普通交付税の増により、経常一般財源等が増加し、経常経費充当一般財源全体は減となったことから、前年と比較し、3.5ポイント改善した。扶助費は充当特定財源(基金)の増による一般財源の減となった。  
 今後も引き続き地方債の計画的発行と積極的な繰上償還を実施していく。また、人件費、物件費等も類似団体平均を上回っている状況であるため、経常経費削減のための改革を推進する。



類似団体内順位 53/54 全国平均 8.16 石川県平均 7.28

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

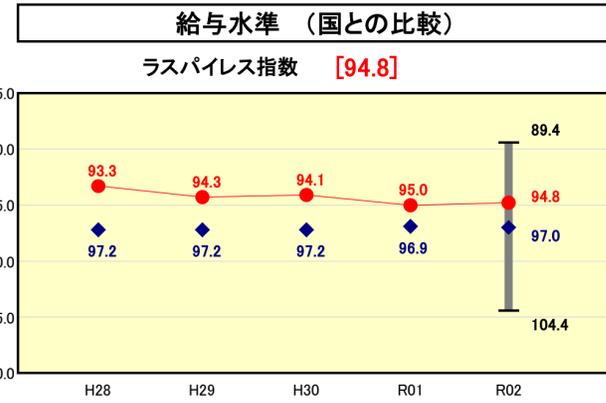
類似団体の平均を大きく上回っているが、R元年度の普通会計職員数238名からR2年度職員数は234名となり、▲4名の微減となった。  
 年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加し、また定年延長がR5より段階的に始まることにより、職員数減少の鈍化が想定されるが、職場の新陳代謝を目的とした新採職員数のバランスを図りながらの定員管理が必要となる。



類似団体内順位 53/54 全国平均 145,817 石川県平均 136,394

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員数が多いことに加え、人口減少も影響し、類似団体平均を上回る要因となっている。  
 そのため、第4次定員適正化計画(H31年3月策定)に基づき、職員数の削減等による人件費の減を図っている。  
 物件費については、合併後、行政改革推進委員会を設置し費用の削減に向けた取り組みが行われている。今後、遊休施設の解体も推進していくことから、一時的な物件費の増加も見込まれるため、経常的経費の更なる効果的な削減が必要である。



類似団体内順位 9/54 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数はR2年度はR元年度より微減となった。(△0.2)  
 これは職員数が少ないため、採用者数・退職者数により平均給料額が大きく変動することが原因と考えられる。  
 今後も適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

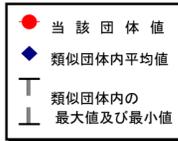
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

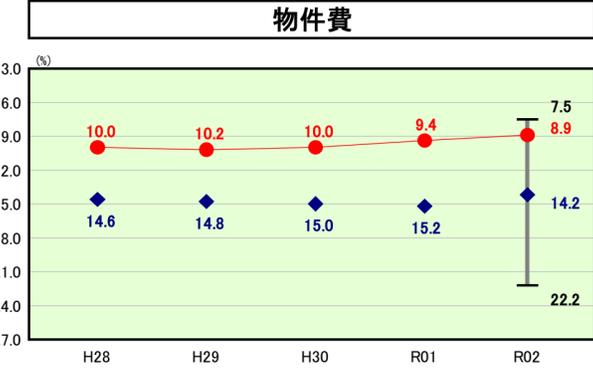
石川県能登町

## 経常収支比率の分析

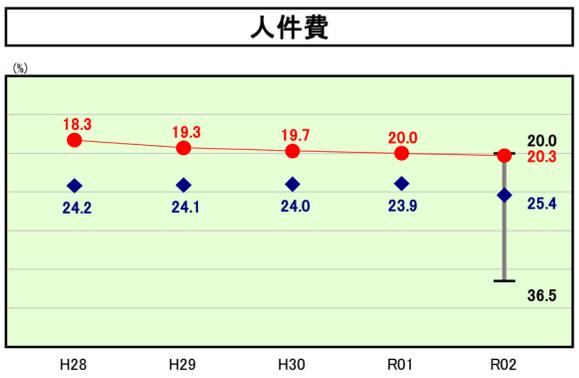
人口	16,516	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,365	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	19,230,313	千円	将来負担比率	77.1	%
歳出総額	18,771,655	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	440,512	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	8,906,573	千円			
地方債現在高	22,290,643	千円			



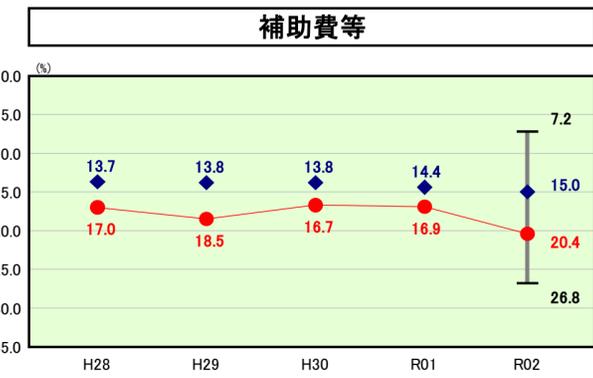
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



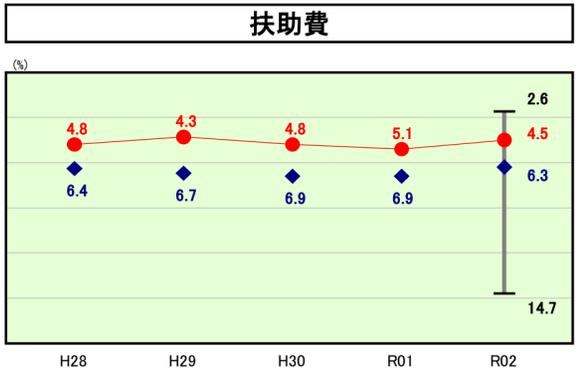
**物件費の分析欄**  
 物件費はほぼ横ばい傾向にある。R2年度は0.5ポイントの減となったが、委託料への過疎債(ソフト)充当が主な要因であり、経常的な物件費の削減には至っていない。  
 今後も合併のスケールメリットを活かした効率化と、コスト意識の醸成により、経常経費の削減を図っていく必要がある。



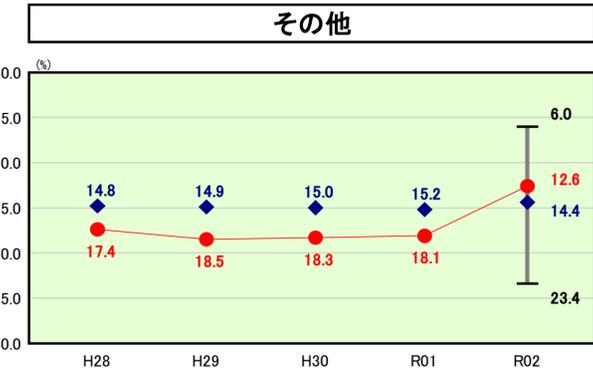
**人件費の分析欄**  
 人件費比率は類似団体平均と比較し抑制されているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費自体の削減が必要である。  
 また、年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加するとともに、また定年延長がR5年度より段階的に始まることにより、職員数減少の鈍化が想定されるが、職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。



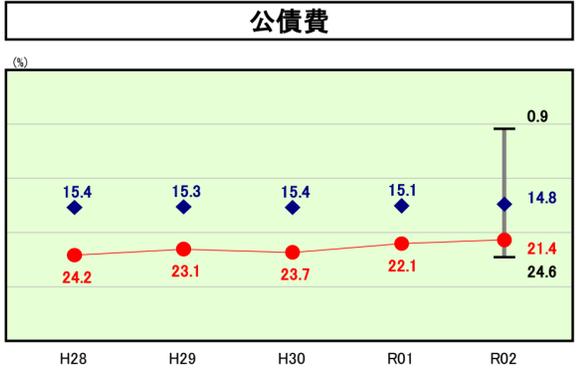
**補助費等の分析欄**  
 病院事業への補助や、奥能登広域圏事務組合といった一部事務組合への負担が大きいことから、類似団体と比較して大きい要因となっている。  
 R2年度は、前年比+3.5ポイントと大幅な増となったが、特別定額給付金事業及び下水道事業会計の法適化による補助費の増が主な要因である。



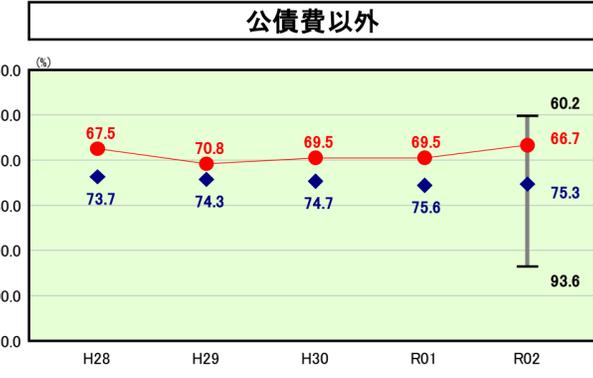
**扶助費の分析欄**  
 R2年度は前年比0.6ポイントの減となったが、これは私立認定こども園運営費の減などによるものである。  
 類似団体平均を下回っているが、高齢化が進む当町においては、扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。  
 もっとも町民が健康で安心して暮らせるまちづくりのためには、時代に即した新たな施策は不可欠であることから、既存の町単独事業の見直し等、財政負担とのバランスも考慮したうえで事業を実施していく必要がある。



**その他の分析欄**  
 繰出金については、下水道事業会計の法適化による繰出金の大幅減が要因で6.5ポイント改善し、類似団体平均を下回る結果となった。  
 しかしながら高齢化や社会保障費の増大等により国保、介護保険への繰出金が増加していく見込みであるため、各会計における経費の削減や、保険料等の適正化といった収入面の対策も図る必要がある。  
 維持補修費については、各施設の維持補修を計画的に実施しているところであるが、施設の老朽化が進行しており今後も増加が懸念される。R2年度は、大雪による除排雪経費の増が、指数を上げる一因となった。



**公債費の分析欄**  
 合併後、普通建設事業費の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで数値は改善に向かってきた。  
 R2年度は大型事業(統合庁舎・鮮度保持施設)の償還が開始となったが、R元年度に実施した大型繰上償還による定時償還額の減により、前年比0.7ポイント改善した。  
 今後も大型事業(新焼却処理施設整備等)に係る償還が控えていることから、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設個別施設計画」を踏まえ、施設の適正配置により地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的かつ積極的な繰上償還を行い公債費の圧縮を図る。



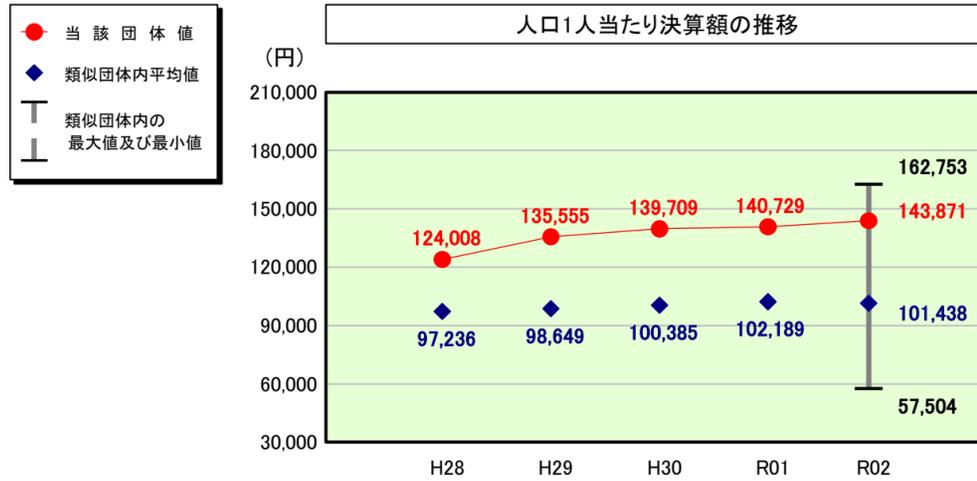
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外では類似団体平均を下回っていることから、公債費が町財政を硬直化させている大きな要因であることが見てとれる。  
 普通建設事業、単独事業等の見直しや繰上償還等、改善を図っているが、自主財源である税収の増加は見込めない状況であり、厳しい財政状況が続くことが想定される。  
 真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極め適正な事業展開を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県能登町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

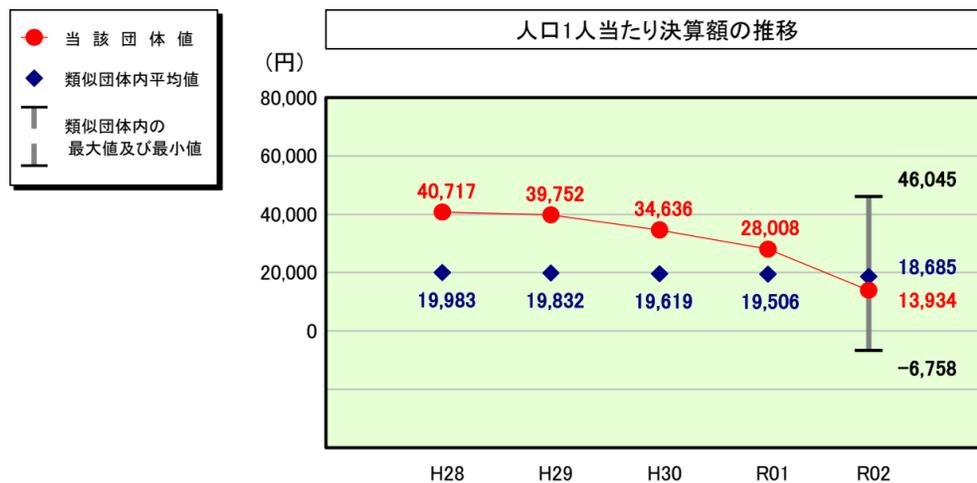
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,144,759	129,859	90,403	43.6
一部事務組合負担金(補助費等)	410,682	24,866	12,167	104.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	380	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,576	5,000	3,760	33.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,037	2,727	1,994	36.8
▲退職金	▲306,874	▲18,580	▲7,282	155.1
合計	2,376,180	143,871	101,438	41.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.74	9.20	4.54
ラスパイレス指数	94.8	97.0	▲2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

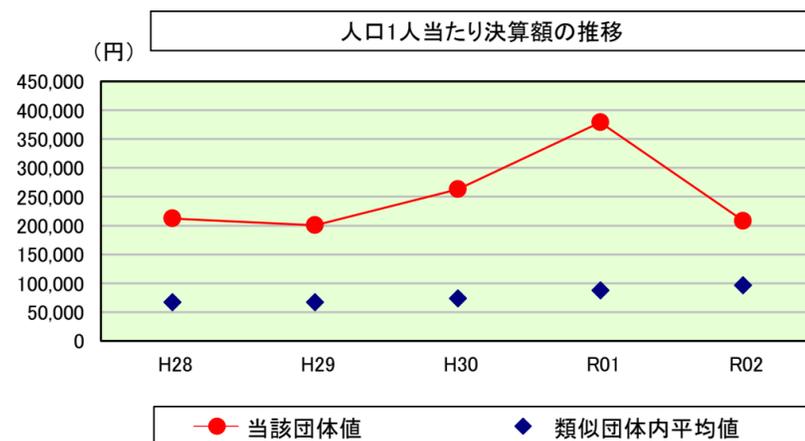


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,981,401	119,969	48,014	149.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	746,510	45,199	14,725	207.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,792	3,257	3,255	0.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	482	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	250	15	3	400.0
▲特定財源の額	▲99,419	▲6,020	▲3,561	69.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,452,396	▲148,486	▲44,235	235.7
合計	230,138	13,934	18,685	▲25.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,885,201	212,457	55.1	67,293	▲13.3	68.4
うち単独分	2,830,054	154,758	111.2	35,076	▲14.2	125.4
H29	3,585,405	200,481	▲5.6	67,343	0.1	▲5.7
うち単独分	2,551,867	142,690	▲7.8	32,865	▲6.3	▲1.5
H30	4,573,370	262,883	31.1	73,475	9.1	22.0
うち単独分	3,099,852	178,183	24.9	43,072	31.1	▲6.2
R01	6,430,336	378,879	44.1	87,464	19.0	25.1
うち単独分	3,842,390	226,396	27.1	47,479	10.2	16.9
R02	3,442,364	208,426	▲45.0	96,248	10.0	▲55.0
うち単独分	1,766,129	106,934	▲52.8	55,768	17.5	▲70.3
過去5年間平均	4,383,335	252,625	15.9	78,365	5.0	10.9
うち単独分	2,818,058	161,792	20.5	42,852	7.7	12.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

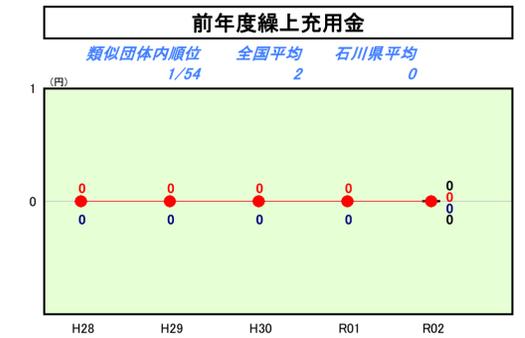
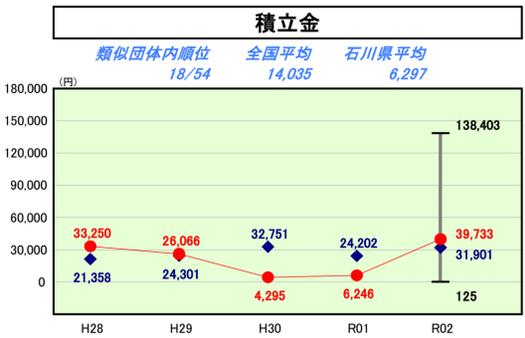
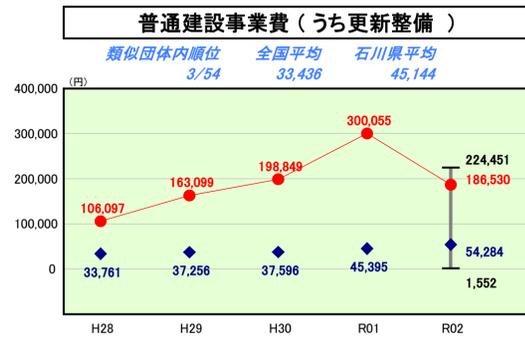
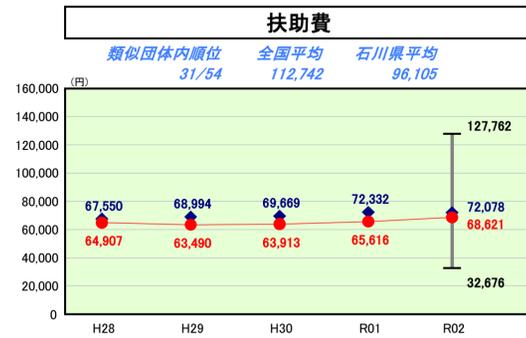
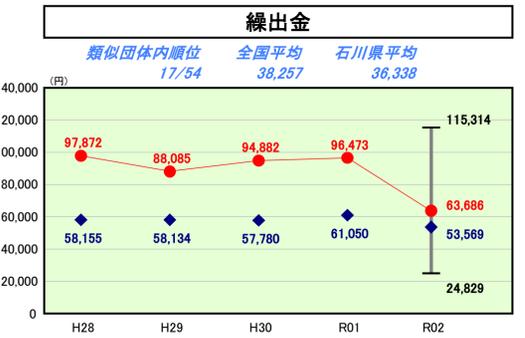
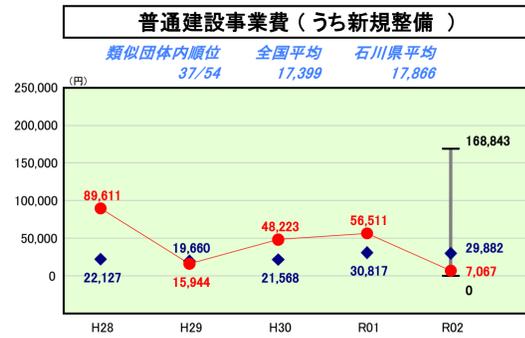
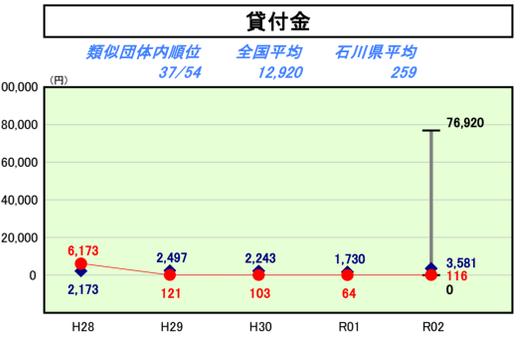
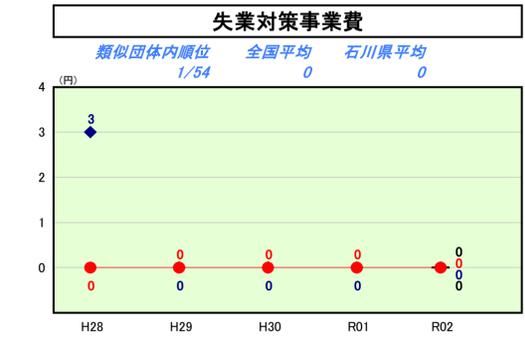
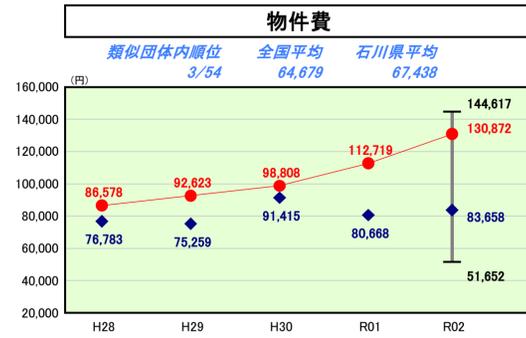
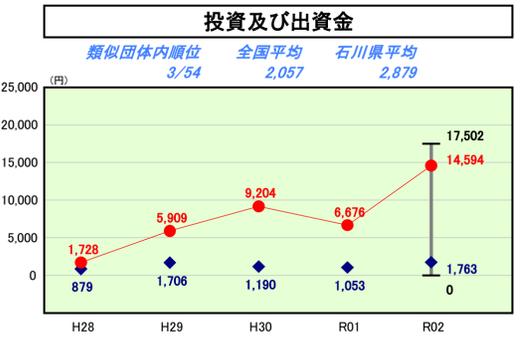
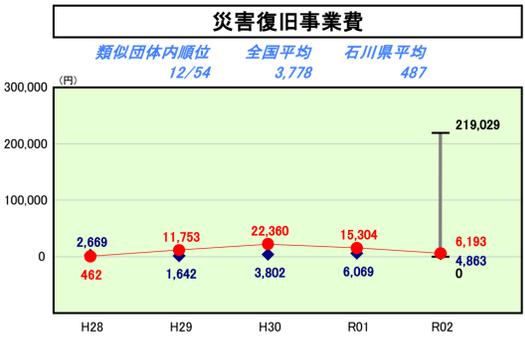
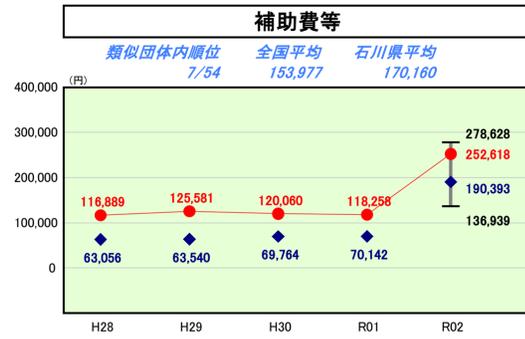
令和2年度

石川県能登町

人口	16,516 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,365 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	273.27 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	19,230,313 千円	将来負担比率	77.1 %
歳出総額	18,771,655 千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 H30 IV-2
実質収支	440,512 千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	8,906,573 千円		
地方債現在高	22,290,643 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口あたり職員数が類似団体平均を大きく上回っていることと、退職者数の増による退職手当組合特別給付負担金の発生等が影響している。物件費については、R2年度は新型コロナウイルス感染防止対策や経済対策等により増加している。また、合併後、類似施設の統廃合や効率化が追いついておらずスケールメリットが十分に発揮されていない状況もあり、今後も留意が必要である。維持補修費は、大雪による除排雪費が大幅増となっている。町土が広範にわたり除雪対策費が大きく影響するほか、公共施設の老朽化に伴い支出が高まっている。補助費は病院事業や奥能登グループ組合、奥能登広域圏事務組合に係る負担が大きいが要因である。また、R2年度は特別定額給付金や下水道事業会計の法適化により大幅増となった。普通建設事業費についても、総じて町土が広く土木費が高む点、並びに公共施設の更新時期を迎えている点が挙げられるが、R2年度は、新規・更新整備とともに行政庁舎等の大型事業が若干落ち着いたことにより昨年度と比較して減となっている。繰出金は、補助費でもあるように下水道事業会計の法適化により大きく減となっている。公債費は近年の大型事業等の影響で、類似団体平均を依然大きく上回っているが、R2とR元年度の比較は繰上償還額の減が大きい。今後も地方債発行総額の抑制と積極的な繰上償還により、公債費の圧縮を図る。今後は、合併のスケールメリットを活かした効率化や、R3に策定した「公共施設個別施設計画」並びに「公共施設等総合管理計画」にもとづく施設の統廃合、再配置等、行政改革をさらに推進し、経費の削減を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

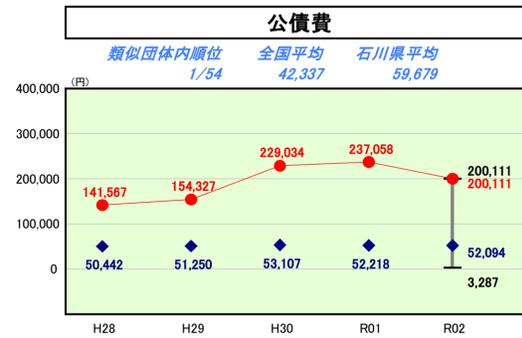
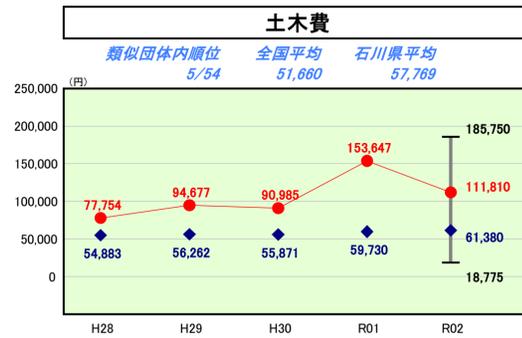
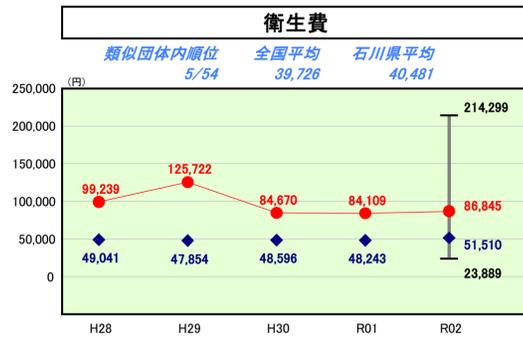
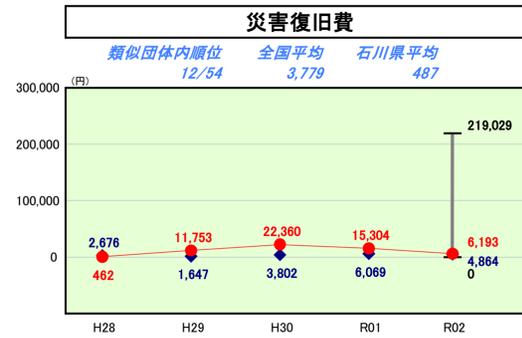
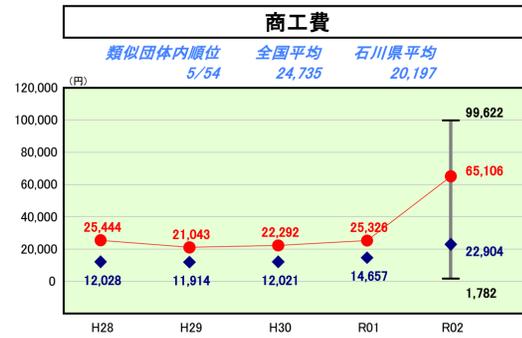
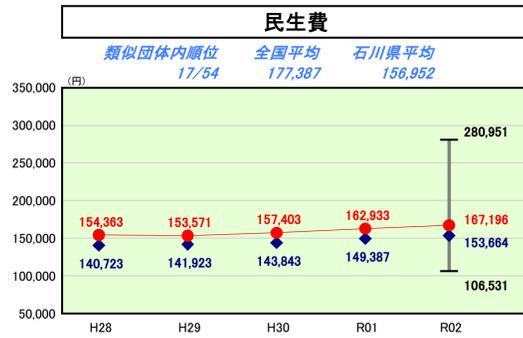
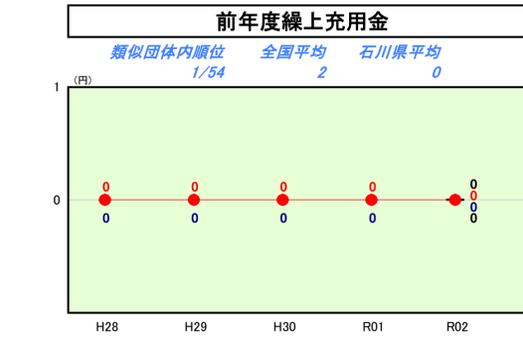
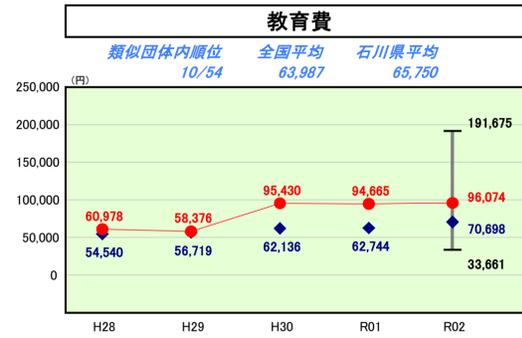
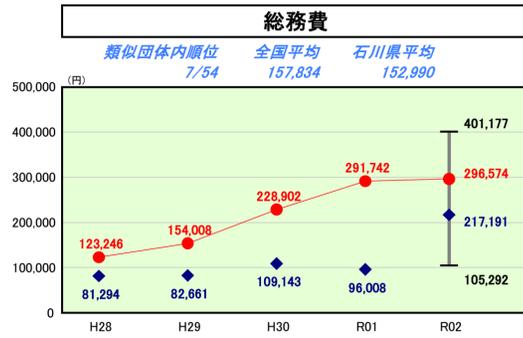
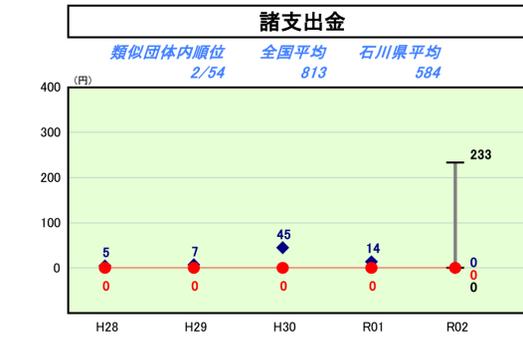
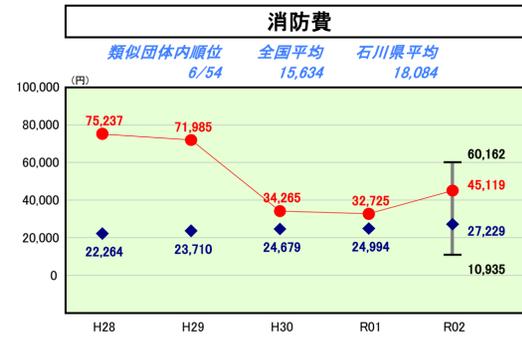
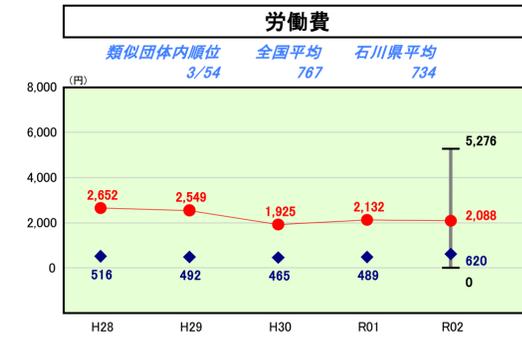
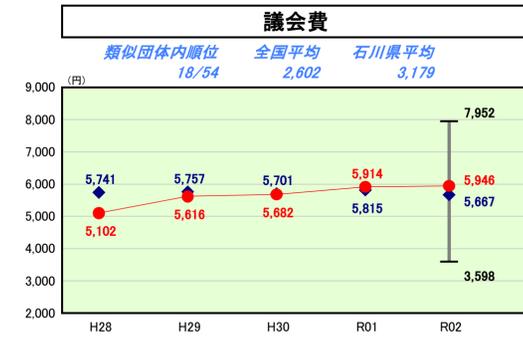
令和2年度

石川県能登町

人口	16,516人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,365人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.27km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	19,230,313千円	将来負担比率	77.1%
歳出総額	18,771,655千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 H31 IV-2
実質収支	440,512千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	8,906,573千円		
地方債現在高	22,290,643千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



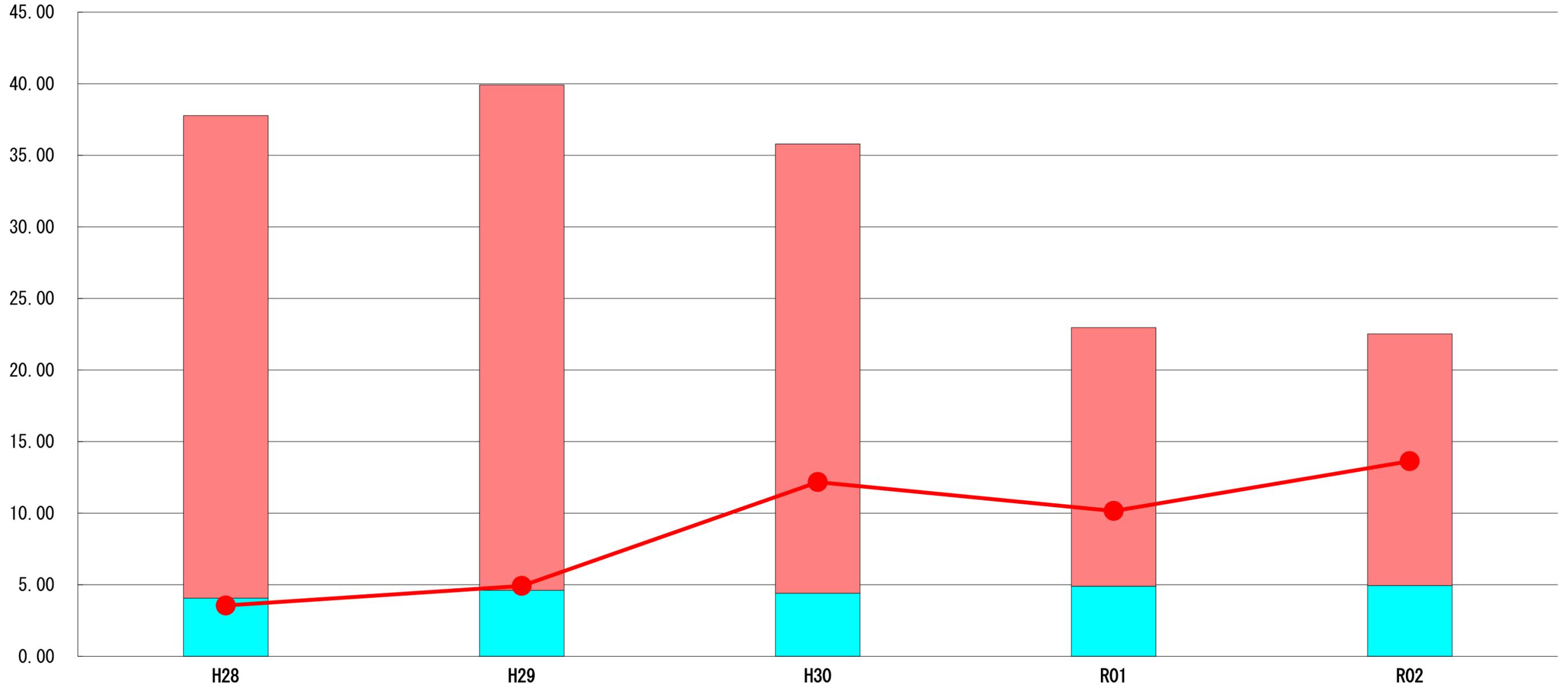
**目的別歳出の分析欄**  
 全体的に予算額が大きいため、住民一人当たりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。個別費用の影響点について、総務費においては、窓口職員が比較的多い点や有線放送業務を実施している点が挙げられる。R2年度は、新統合庁舎・総合支所建設事業や有線放送整備事業の完了により、普通建設事業は大幅に減となった一方で、補助費等が国の特別定額給付金事業により増加しているため、全体として若干の増となっている。民生費は高齢化率が高い点、衛生費は、上水道・病院への繰上金が多いことから類似団体平均を上回っている。労働費においては、勤労青少年施設の維持管理費が要因である。農林水産業費においては、当町の基幹産業に第一次産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いていることが要因である。商工費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地域経済緊急対策事業に係る補助費等の増、及び役場跡地活用事業による普通建設事業費の増によって大幅に増加している。また、合併後多くの観光施設、休養宿泊施設を抱える中で、施設・設備更新に係る経費が嵩んでおり、数値を押し上げる要因となっている。土木費は、町土が広範にわたることから、道路橋りょうの改良及び維持管理に係る経費が嵩んでおり、R2年度は都市計画事業が完了したこと等により、減となっている。消防費は、拠点避難地整備事業により増となっている。教育費は、体育施設や社会教育施設で類似施設を多数抱えている点、中学校の統廃合が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。R2年度はGIGAスクール整備事業・地域コミュニティセンター整備事業により、類似団体平均を大きく上回っている。公債費は近年実施した大型事業に係る町債の元金償還の影響等で類似団体平均を大きく上回っているが、R2とR元年度の比較は繰上償還額の減が大きい。いずれの費目においても、今後の人口減少を見据え、公共施設の統廃合等、合併のスケールメリットを活かした効率化を図るとともに、施策の「選択と集中」を行い、計画的な起債・繰上償還を行うことで経費の圧縮に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

石川県能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		33.71	35.30	31.39	18.07	17.58
 実質収支額		4.07	4.61	4.41	4.90	4.95
 実質単年度収支		3.55	4.92	12.17	10.15	13.63

### 分析欄

財政調整基金残高については、R元年度に大型の繰上償還（2,044百万）の財源とするため基金取り崩し（1,214百万）を実施し、以後基金残高は標準財政規模の15%~20%程度を目安としており、前年からの大幅な増減は生じていない。

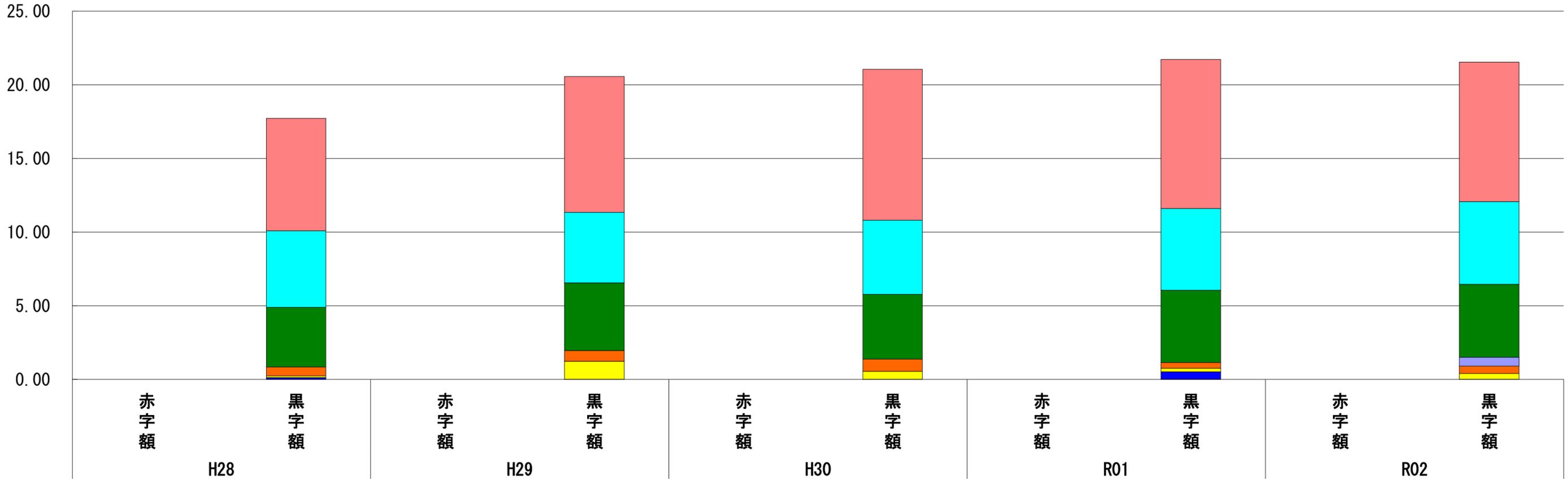
近年実施している大型事業（有線放送再整備や公民館の建設、役場跡地利活用事業等）や、公共施設の老朽化対策事業等により、今後も公債費の増加が見込まれるため、町債発行の抑制や計画的な繰上償還が必要である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
能登町水道事業会計		7.63	9.22	10.24	10.11	9.46
能登町病院事業会計		5.20	4.78	5.03	5.56	5.63
一般会計		4.06	4.61	4.40	4.90	4.94
能登町下水道事業会計		-	-	-	-	0.60
能登町介護保険特別会計		0.59	0.72	0.83	0.39	0.51
能登町国民健康保険特別会計		0.12	1.23	0.55	0.25	0.40
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.00	0.00	0.51	-

## 分析欄

H22年度以降、全会計において黒字となっており、安定した財政運営を維持している。

黒字額は、一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ普通交付税等において見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、経常的な歳出削減の取組などにより、実質収支は黒字を維持している。

水道事業会計・下水道事業および病院事業会計では資金剰余額を計上している。しかしながら、水道事業では人口減少と節水傾向の中、施設の老朽化も進行しており、財源と投資効果から非常に厳しい経営判断・投資判断を迫られている。町全体でインフラを適正に管理・更新するという観点から、繰出基準を超えた支援も視野にいれていく。下水道事業では使用料収入にて経常的な維持管理費さえ賄っていない状況である。今後は、小規模集合処理地区の個別処理への転換を図ることで、管理費及び更新費用の低減化を図る必要がある。病院事業については、建設から30年を迎え、R2年度より大規模改造を実施している一方で、医業収益が伸び悩む点が課題となっており、地域医療構想との整合性を踏まえながら病院改革プランに沿った経営が求められる。

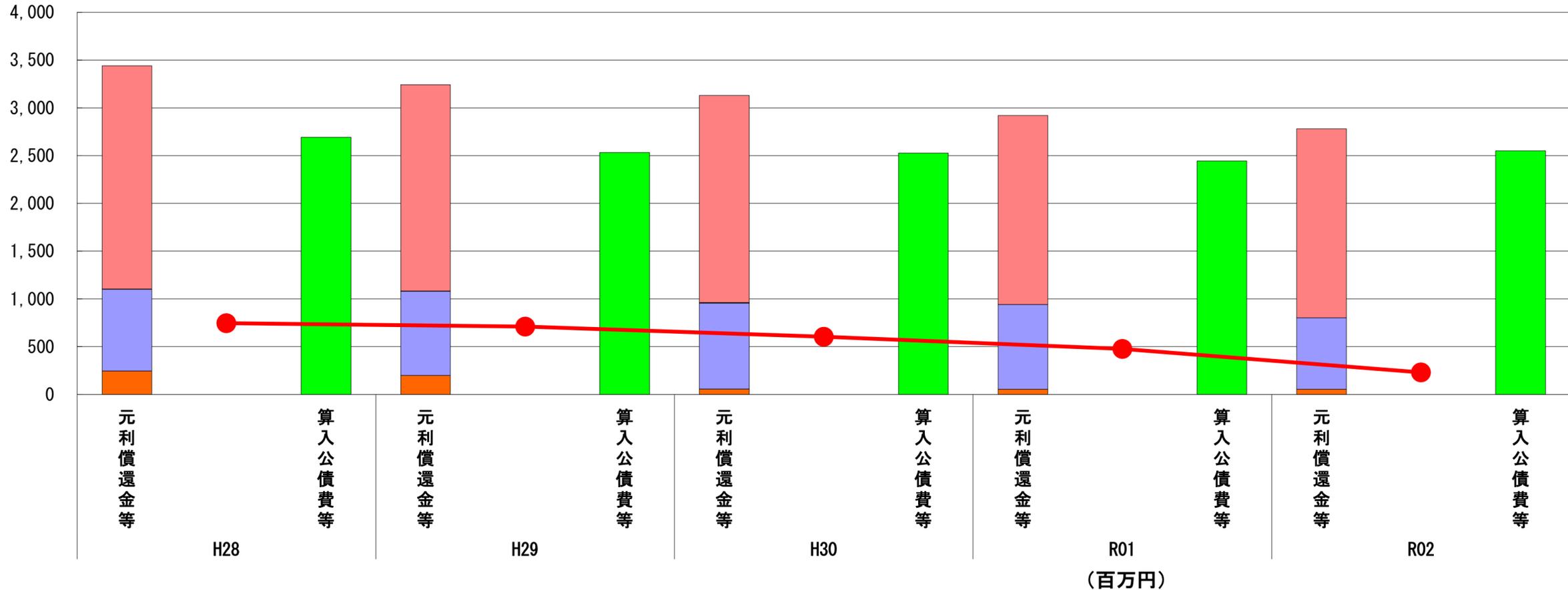
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県能登町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,336	2,158	2,169	1,979	1,981
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1	4	4	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		855	881	900	886	747
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		247	199	57	54	54
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,693	2,531	2,527	2,443	2,551
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		746	711	603	476	231

**分析欄**

元利償還金については、普通会計では合併直前に発行した新発債の元金償還のピークをH21年度に迎え、その後緩やかに減少している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策を講じる時期を迎えており、近年は新統合庁舎及び総合支所の建設、有線放送再整備事業等の大型事業が相次いでいるなど、元利償還金が増加する要因を抱えているため、今後も引き続き、積極的な繰上償還を実施していく必要がある。

病院事業については、S62年度からH2年度にかけて病院建設のために発行された交付税算入のない償還金がR2年度で終了したが、R2より実施している大規模改修に係る元金償還が今後発生するため留意が必要である。下水道事業については供用開始が新しい施設（H20小木、H21松波地区）が多く、また農業集落排水事業で機能強化事業も実施されているため、償還のピークはR7年度を予定し

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		2	-	4	-	-
	減債基金積立相当額		1	-	4	-	-

**分析欄**

H29年度末については、H28年度に発行された満期一括償還地方債（自治振興資金）に係る減債基金積立相当額を計上したものの。

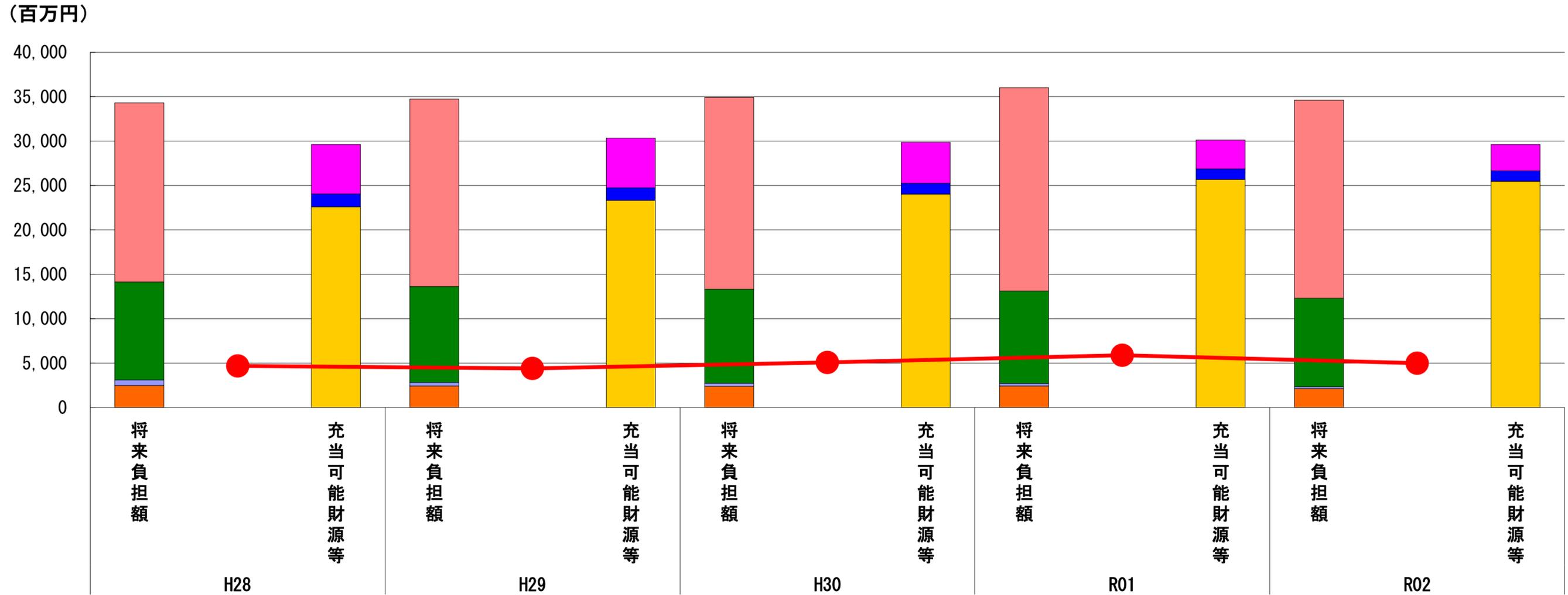
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県能登町



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,173	21,125	21,589	22,879	22,291
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,046	10,804	10,611	10,436	9,982
	組合等負担等見込額		597	405	324	271	219
	退職手当負担見込額		2,489	2,410	2,401	2,424	2,115
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,552	5,598	4,592	3,240	2,969
	充当可能特定歳入		1,464	1,403	1,231	1,199	1,165
	基準財政需要額算入見込額		22,597	23,342	24,034	25,683	25,492
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,692	4,402	5,068	5,888	4,981

## 分析欄

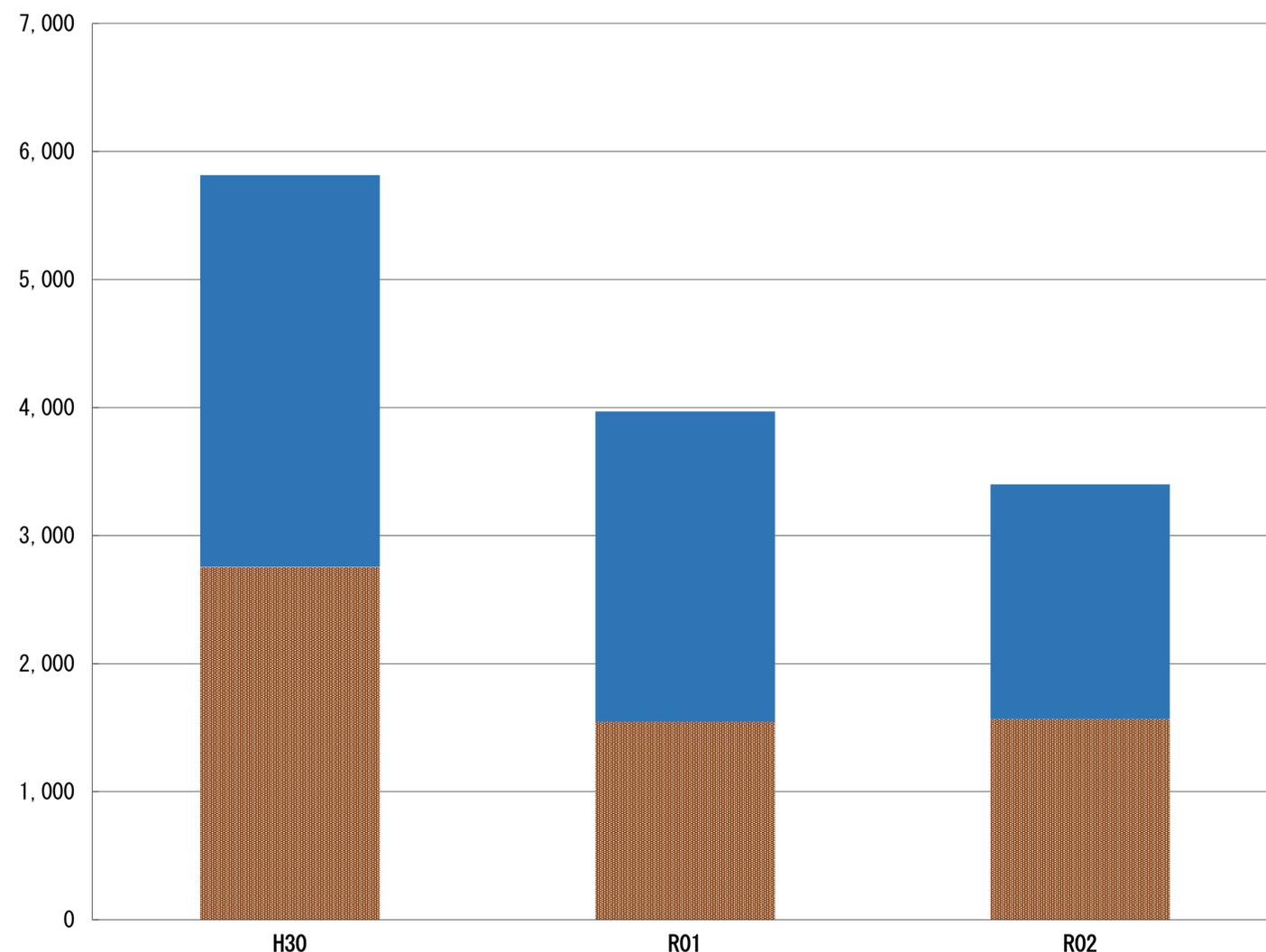
将来負担の分子構造は、将来負担額では地方債現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が対前年度比で588百万円の減額となっている。これは行政庁舎等の大型事業が若干落ち着いた点に加えR2年度も引き続き実施した大型繰上償還が要因である。今後も新焼却施設建設等の大型事業に係る起債により、一般会計地方債残高の増が見込まれるため、積極的な繰上償還と単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っていく必要がある。公営企業債全体では、定時償還並びに繰上割合の低下に伴い実質残高は減少している。ただし、水道事業においては、浄水場設備更新に伴い企業債残高が増となっていることから繰入見込額も増加した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,754	1,546	1,566
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		3,061	2,423	1,832
合併振興基金		1,563	1,234	1,054
公共施設等総合管理基金		-	-	532
ふるさと振興基金		60	82	91
地域医療対策基金		66	51	39
過疎地域自立促進特別事業基金		170	132	32
基金残高合計		5,816	3,970	3,398

令和2年度

石川県能登町

## 基金全体

（増減理由）

将来の公債費負担の軽減を図るための繰上償還の財源に主に充てるものとして、R元年度に財政調整基金を1,214百万円取り崩したことで、基金残高は大きく減少し、R2年度はさらに、合併振興基金（185百万）、過疎地域自立促進特別事業基金（101百万円）等を事業実施に基づき取り崩しており、基金全体としては572百万円の減となった。

（今後の方針）

庁舎建設基金は、事業完了に伴い基金を廃止。この廃止に合わせ、施設整備に係るその他の特定目的基金を整理統合し、新たに公共施設等総合管理基金設置し、積み立てた。

今後もR3に策定した「公共施設個別施設計画」並びに「公共施設等総合管理計画」にもとづき、施設の統廃合や公共施設の老朽化対策等の大型事業が見込まれることから、歳計剰余金は財政調整基金や減債基金、公共施設等総合管理基金に積み立て、繰上償還の実施や、公共施設マネジメントの実施に必要な財源とする。また、財政調整基金は対標準財政規模の15～20%程度を目安として残高を管理していく。

## 財政調整基金

（増減理由）

R元年度は事業実施に係る費用及び繰上償還の財源として1,214百万円を取り崩したことから大きく減少したがR2年度においては大きな増減はない。

（今後の方針）

財政調整基金残高は、従来は標準財政規模の30%程度を目安として管理してきたが、今後も繰上償還を実施していく必要もあり、当面は標準財政規模の15～20%程度を目安としながらも中長期的な視点で残高の確保に努める。

## 減債基金

（増減理由）

R2年度は、歳計剰余金及び基金利子により250百万円を積み立てたが、同額を大型の繰上償還のための原資として取り崩したため、残高の増減はなかった。

（今後の方針）

今後も繰上償還を予定していることから、短期的には残高の大幅な増加は見込んでいない。中長期的には、事業計画・財政計画に基づき一定額を確保しつつ計画的な運用を図る。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・合併振興基金：合併に伴う地域の振興及び住民の一体感の醸成のための事業資金
- ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の総合的かつ計画的な管理及び処分並びに社旗情勢や人口動態に応じた適正配置の推進を図る
- ・ふるさと振興基金：地域の魅力向上を図り、人口減少対策の総合的な推進を図る

（増減理由）

- ・公共施設等総合管理基金：施設整備に係る基金を整理統合し、新たに設置し積立
- ・合併振興基金：予防接種事業や遊休施設解体、中学校のグラウンド改修等の財源として取崩を実施
- ・過疎地域自立促進特別事業基金：歴史文化遺産継承事業やテニスのまちづくり推進事業等の財源として取崩を実施

（今後の方針）

R3に策定した「公共施設個別施設計画」並びに「公共施設等総合管理計画」にもとづき、公共施設等総合管理基金を活用することで施設の適正管理を推進し、町有施設の縮減と健全化を図ることで効率的な財政運営に努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

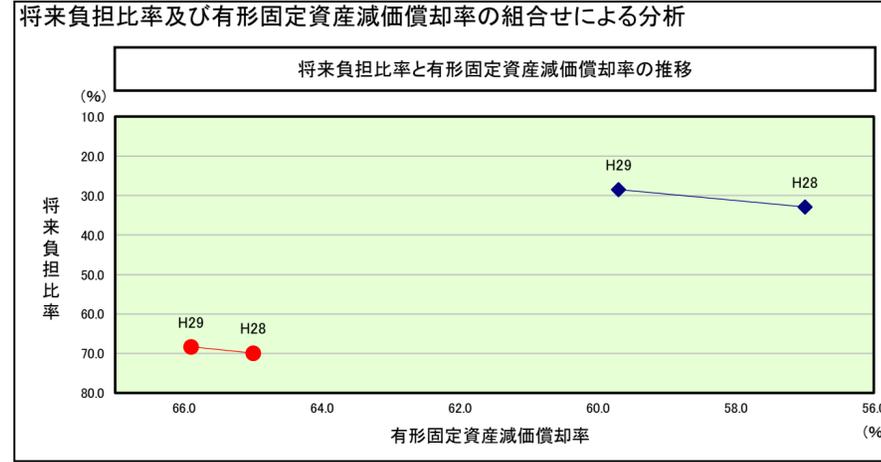
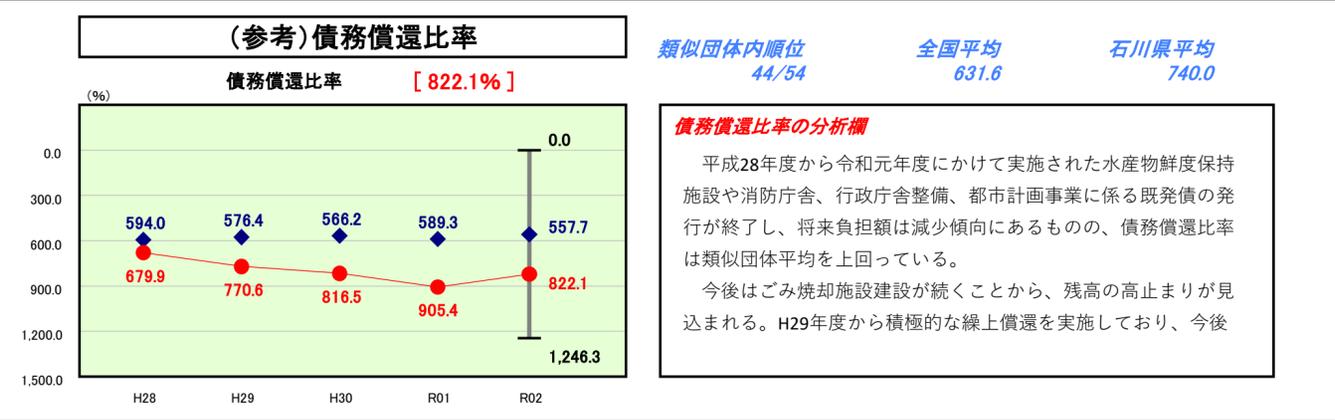
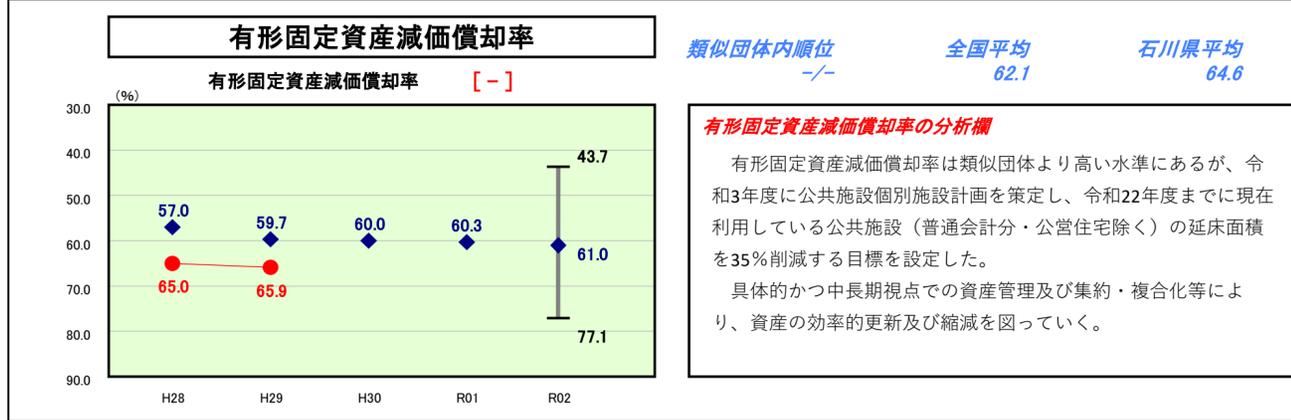
令和2年度

石川県能登町

人口	16,516 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,365 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	273.27 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	19,230,313 千円	将来負担比率	77.1 %
歳出総額	18,771,655 千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	440,512 千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	8,906,573 千円		
地方債現在高	22,290,643 千円		



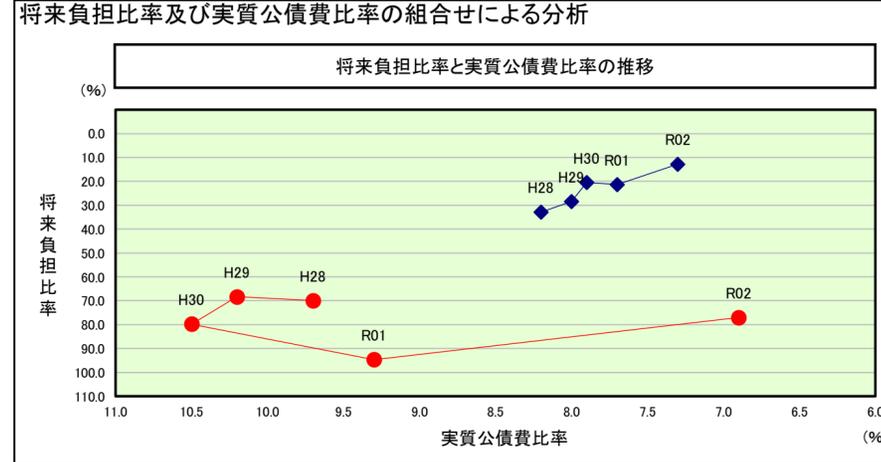
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**分析欄**  
将来負担比率・有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を上回る状況である。個別施設計画の策定等により、将来的な財政負担を横断的に把握しつつ老朽化施設の集約化・複合化・除却を積極的に進めていく必要がある。将来負担比率については、今後も積極的な繰上償還の実施や事業の平準化等に努める必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	69.9	68.3			
	有形固定資産減価償却率	65.0	65.9			
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5			
	有形固定資産減価償却率	57.0	59.7			



**分析欄**  
将来負担比率は類似団体平均を上回るものの、実質公債費比率は令和2年度に類似団体平均以下となった。これは大型の繰上償還を継続する中で、定時償還額が減少したことによるものである。今後も繰上償還を継続し実質公債費比率及び将来負担比率の低減を図る。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	69.9	68.3	79.8	94.7	77.1
	実質公債費比率	9.7	10.2	10.5	9.3	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

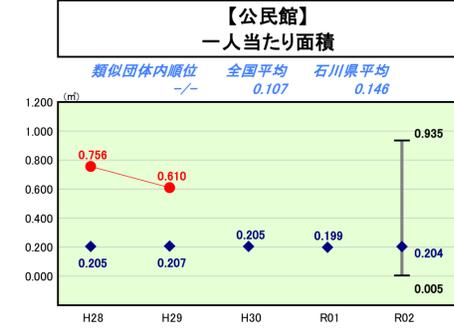
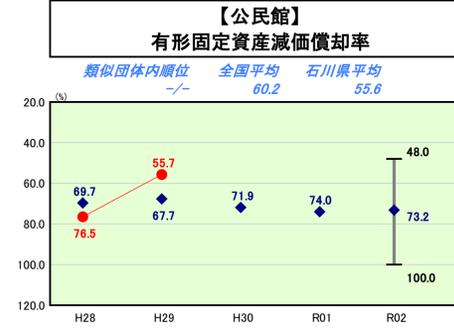
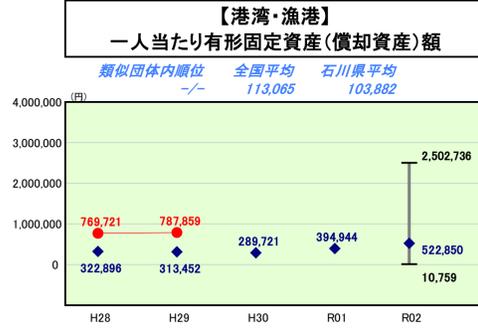
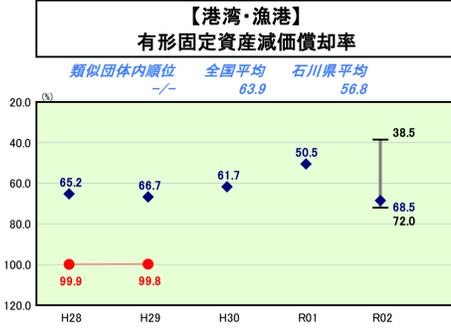
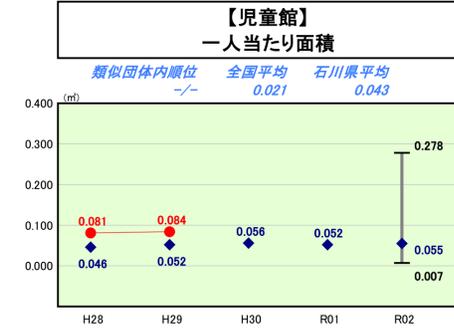
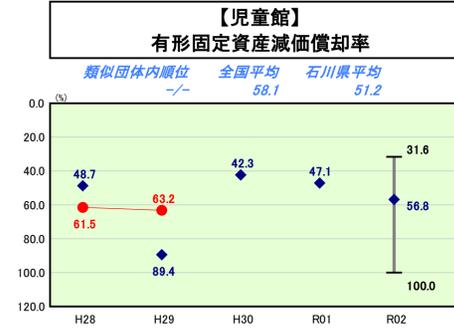
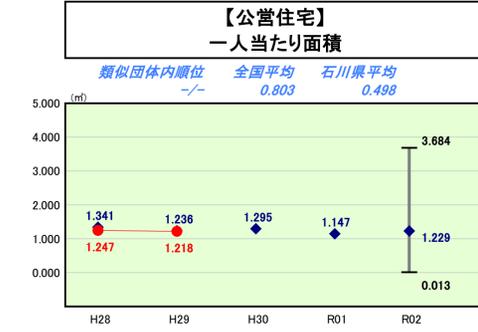
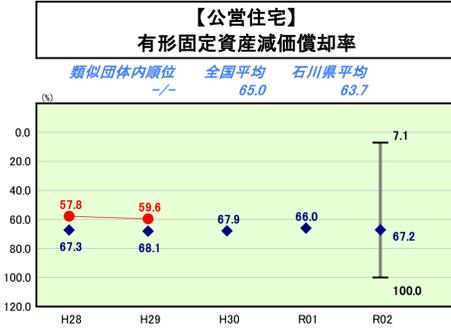
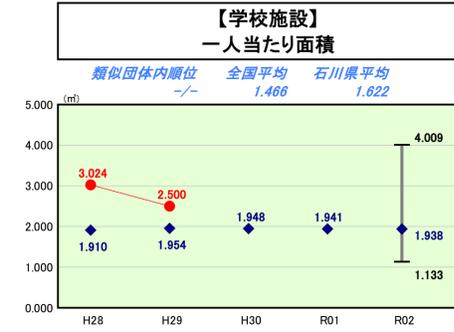
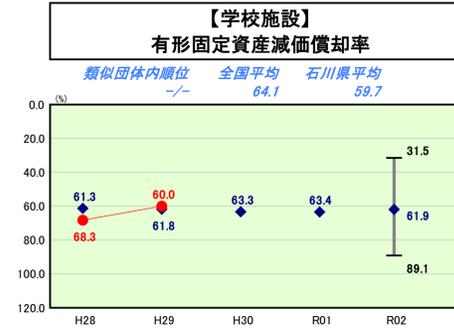
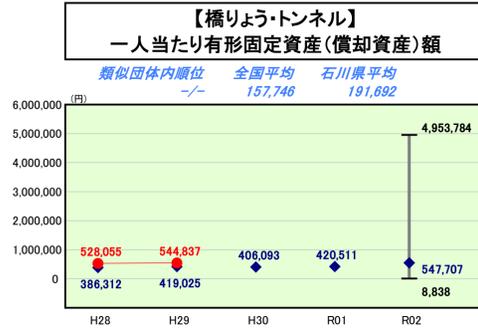
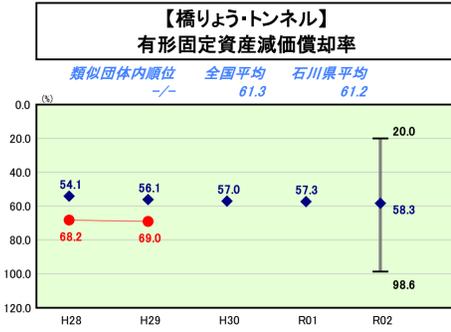
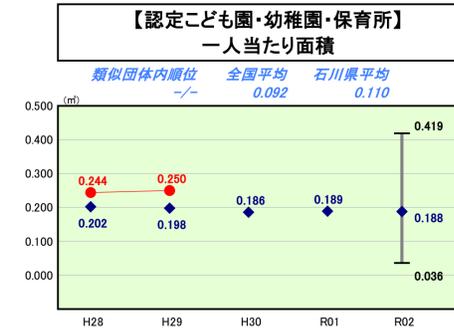
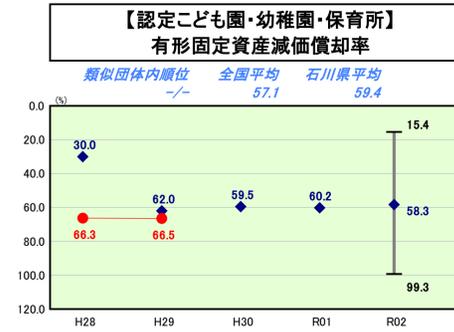
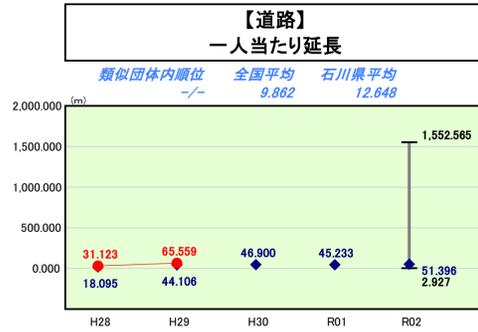
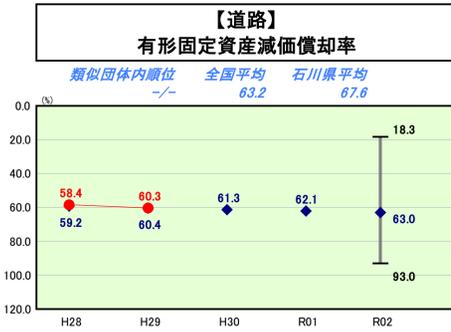
令和2年度

石川県能登町

人口	16,516人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,365人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.27km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.9%
歳入総額	19,230,313千円		将来負担比率	77.1%
歳出総額	18,771,655千円		市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	440,512千円		(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	8,906,573千円			
地方債現在高	22,290,643千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率及び1人当たり面積等は類似団体平均を上回っている。港湾・漁港については、有形固定資産減価償却率が99.8%となっているが、これは固定資産台帳作成時において、仮に資産取得年月日を漁港認定された昭和20～30年代としているためである。各施設については修繕・改修等を実施しているものもあり、実際の値は下がるものと思われるが、施設の老朽化が進んでいることには変わりなく、今後施設の長寿命化を図るため計画的な修繕・改修が必要となる。認定こども園や学校施設、児童館については、昭和40～50年代に建設されたものが多く、耐用年数を経過しつつあるほか、建設当時の施設規模と現在人口の乖離により1人当たり面積も大きくなっている。公民館についても館区自体が零細であり分館も存在することで1人当たり面積が大きく、かつ施設は閉校舎等を活用しているものもあり、老朽化が進行している。指標全体からは総じて、合併後の施設の統廃合、集約・複合化が進んでいないことが示されており、今後は実質公債費比率等の財政指標にも留意しながら、施設のあり方の見直し、縮小を図っていく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

石川県能登町

人口	16,516人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,365人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.27k㎡		実質公債費比率	6.9%
歳入総額	19,230,313千円		将来負担比率	77.1%
歳出総額	18,771,655千円		市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	440,512千円		(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	8,906,573千円			
地方債現在高	22,290,643千円			

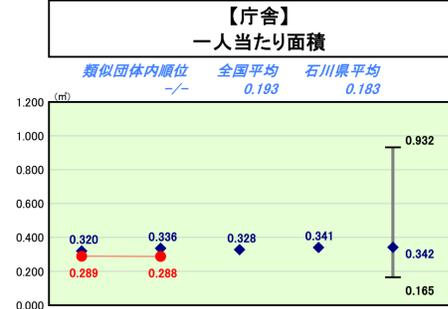
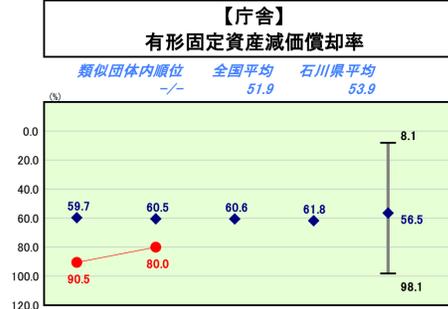
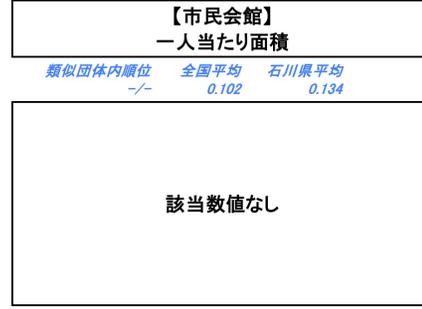
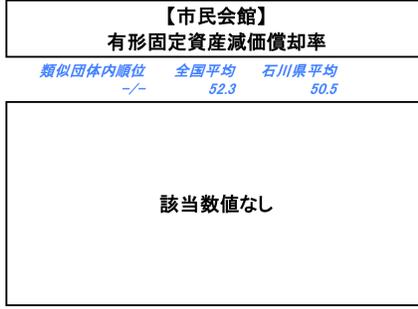
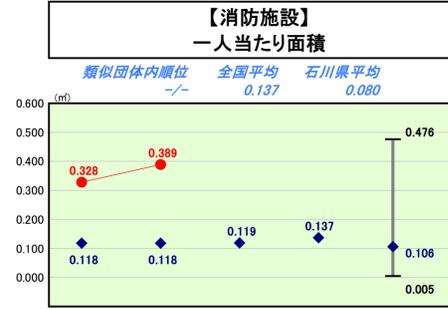
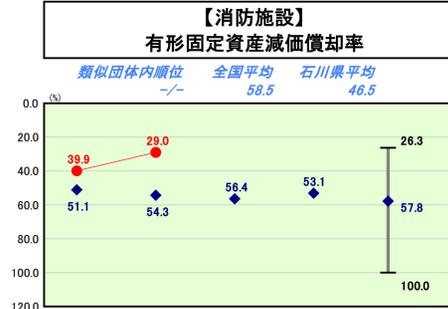
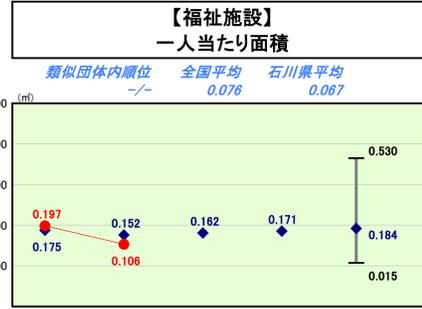
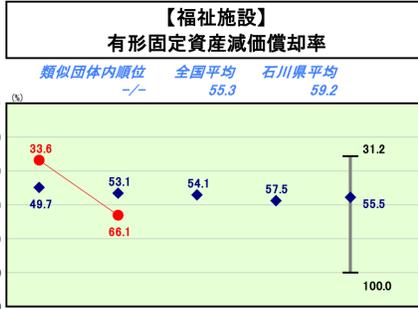
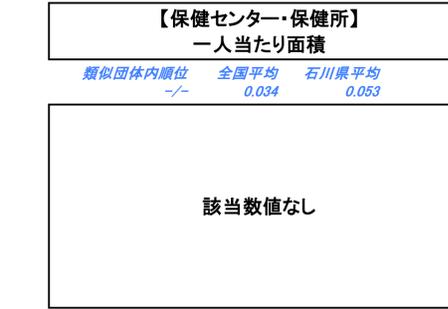
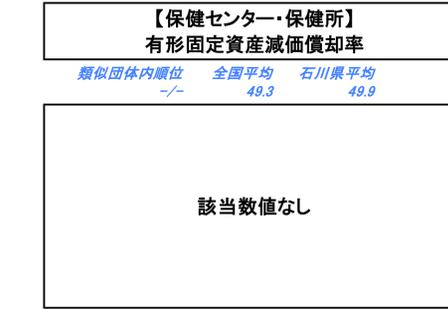
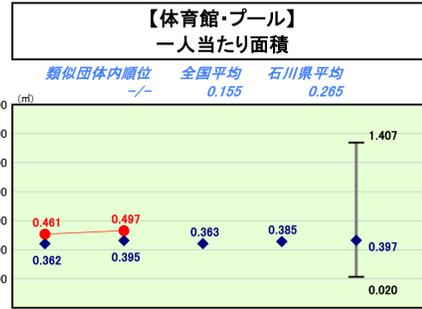
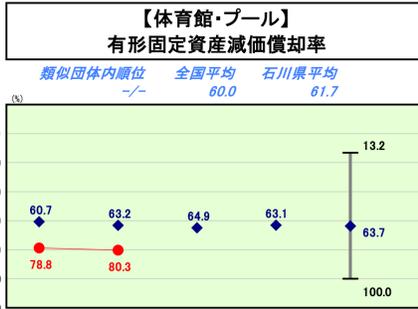
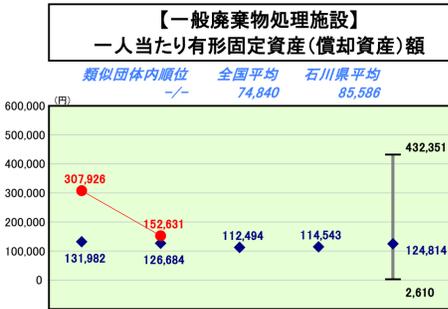
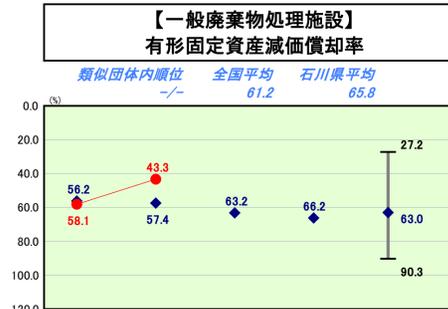
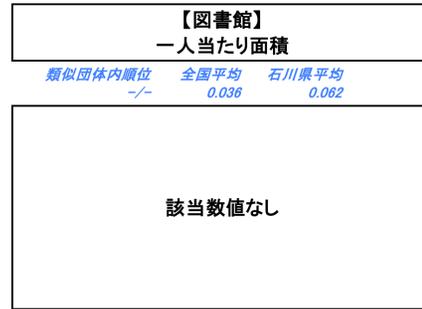
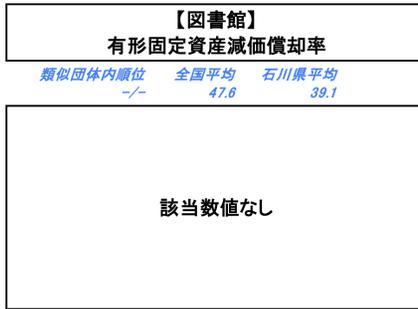


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析欄

体育館については、昭和50年代に建設された合併前町村の施設がそのまま残っているため、減価償却が進んでいるほか1人当たり面積についても類似団体平均を上回っている。一般廃棄物処理施設については、し尿処理施設の改修（焼却方式から下水道投入方式へ）を行ったことにより減価償却率が改善している。消防施設については、H28・H29と本署・分署の建替を行ったため、減価償却率は類似団体を大きく下回るが、更新においては旧町村配置のまま消防庁舎更新が行われ、かつ旧庁舎も非常備消防の詰所として活用されていることから1人当たり面積も大きく増加している。庁舎については、庁舎については、昭和40年代に建設された合併前町村の庁舎を分庁舎方式で使用していることから、有形資産減価償却率は高い値となっているが、統合庁舎の建設及び現在の庁舎の解体を予定していることから、今後は当該指標は大きく減少することが想定される。ほとんどの指標について、1人当たり面積（償却資産）の値が類似団体平均を上回っており、老朽化による維持管理費用が増大することが懸念されるため、財政指標に留意しながら長寿命化に資する修繕等を計画的に行うほか、施設の統合及び集約化・複合化、除却を進めていく必要がある。